

# つな環



つ★な★ぐ★環境パートナーシップ

地球環境パートナーシッププラザ (GEIC=Global Environment Information Centre)

環境パートナーシップオフィス (EPO=Environmental Partnership Office)

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など多様な主体のパートナーシップによる取り組みを促進します。

web「つな環」はこちら <http://www.geic.or.jp/geic/info/tsuna/>

第14号

第4回協創円卓会議「エシカルを着る」では、大量の農薬を使う外国産綿花が生産地の環境と生産者の健康を損ない、児童労働の問題も引き起こしている現状が報告された(P4参照)。環境と生活と経済が調和した綿花を求めて、和綿の復活をめざす企業も現れた。(写真提供:久米繊維工業(株)、(株)アバンティ)

Vol.14  
特集

## SRがパートナーシップを強化する



『つな環』第6号(2005年3月)は、持続可能な社会に向けて企業の社会的責任を求める声が高まってきたことを受け、CSR(Corporate Social Responsibility)を特集した。その後4年を経て、社会的責任は企業だけでなく、あらゆる組織にとって重要であるとの考え方に置き換わっている。今号では、組織の社会的責任の基本的な考え方を示すとともに、中小企業やNPOの取り組みの実例を取り上げた。その中から、あらゆる組織がSRと正面から取り組むことにより、組織基盤が強化され、パートナーシップが育つことが見えてきた。

### CONTENTS

◆談	SRの規格化とステークホルダーの参画	
	パートナーシップを開くSRを考えよう	2
	企業に求められる「協働力」の強化	
	3つの事例に見るCSRのポイント	6
	ドライビングスクールとグリーン・ツーリズムの連携	7
	地域を育む中小企業のSR	8
	地域にCSRのタネをまくーみかんプロジェクトー	9
	ベトナムの子どもたちに夢と力を	10
	NPOのSRはどう進めるべきか?	
	信頼と支援を集めるために、積極的な情報開示を	12
■	本の紹介	14
■	パートナーシップ・トーク	15
■	あらゆる組織が「社会的責任」を考える時代に向けて	
	「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(NNネット)」活動中	16

鼎談

SRの規格化とステークホルダーの参画

# パートナーシップを開くSRを考えよう

組織の社会的責任(SR)を求める国際規格、ISO26000の発行が近づいている。

SRとは何か、また、SRがNPO、企業、行政にどのような影響を及ぼすのか、語っていただいた。

■司会 平田 裕之(地球環境パートナーシッププラザ) ■採録とまとめ 川村 研治(地球環境パートナーシッププラザ)

## SRはNPOにとって敷居が高いか?

まずできるところから始めよう

平田:国際標準化機構(ISO)が、企業の社会的責任(CSR)の規格づくりを進める中で「C」がとれて、SRとなりました。その理由と意義をお聞きしたいと思います。

黒田:企業の社会的責任は、持続可能性の課題と強く結びついています。1990年代に経済のグローバル化が急速に進展すると、民間の海外直接投資が飛躍的に増え、多国籍企業が巨大化し、大きな力を持つようになりました。同時に、環境破壊、労働における人権問題、格差の問題などマイナスの側面も顕在化しました。「負」の側面が、地球全体の持続性を脅かす共通課題として認識されるようになり、企業には、経済活動だけでなく、社会や環境の課題への対策を企業経営に組み込むことが求められるようになりました。ISO26000(社会的責任規格)がSRになったのは、あらゆる組織が持続可能な社会のために責任を負うという考え方に基づいています。企業の社会的責任を問う声が強まったのではなく、より広い組織にも社会的責任を求めようということです。

平田:SR規格があらゆる組織の持続可能な社会に向けた指針だとすれば、環境NPOはSRに対してもっと積極的に反応しても良いと思いますが、NPOの人たちにお聞きすると「うちはまだまだ」とか「役所や企業が先じゃないですか」という反応がまだ多いようです。

鬼沢:NPOは社会的課題を解決するために生まれた組織なので、精神的には社会的責任を強く意識しています。ただ、具体的に見せられる部分がまだ少ないと思います。社会がそういうものを求めていると感じている人はたくさんいるんですが、表面化するきっかけが無いんじゃないかと思います。

黒田:ISO26000では、社会的責任の中核主題として「環境」「人権」「労働慣行」「組織統治」「公正な事業活動」「消

費者課題」「社会発展(コミュニティ及び社会への貢献)」の7つを掲げています。NGOの中には「人権についてはすごく良い活動をしているけれど、環境にはそれほど配慮していない」という団体もありうるわけです。これまで、グリーン購入を全然やってなければ、少しやってみようということでも良いのです。最初から7つをすべて完璧にやれなくてもできるところから始めていけばよいのです。

## 説明責任とSR

NPOは存在意義を自ら確認し、社会に訴える

黒田:最近、売り上げの一部が国際保健の分野で活動するNGOに寄付されるという商品の話を聞きました。値段が少し高くても、その商品を選ぶ人がわりと多かったそうです。生活者の意識も変わってきています。NGOは、生活者の関心が高まってきたことを意識し、生活者の声にもっと耳を傾ける姿勢が求められるのではないのでしょうか。

鬼沢:地域の団体の中には、自分たちの活動に住民が関心を持っているかどうかは気にしないこともあります。団体の活動を広めていくことも社会的責任だと思います。共感の輪を広めることが必要です。

黒田:NPOやNGOにとって「誰にもわかってもらえなくても、私たちはやる」という姿勢は、ある程度は大事かもしれませんが、社会の中にいる限り、必ず何らかのつながりがあるはずですから、他者の声や期待を聴いて活動して行くことは、社会的責任だと思います。NPOにとってのステークホルダーは、行政や企業ばかりでなく、活動に関心を持ってくれる人や何らかの関係を持つ人など幅広いので、さまざまなかわり方が重要になってくると思いますね。

船木:ソーシャル・レスポンサビリティは、意味を分解すると、社会にレスポンスできる能力(アビリティ)となります。社会からの問いかけに、その組織や企業なりが応えられる能力や意識があるか、構成員の誰もが同じ答えを返す能力がある

かということです。わざわざSRと言わなくても、普通に暮らしていく上で、基本的な作法と言えると思います。しかし、実際には、組織としてそのような意識を持っていなかったり、準備をしていないNPOが多いようです。また、SRの視点は、2つに大別できますね。ひとつは組織内部でミッションやビジョンを共通認識として持つことと、もうひとつは、外に対して自分たちの事業の説明責任をしっかりと果たすことです。

鬼沢:ここ数年、今までにない組織とパートナーシップを組んで事業をやる機会が増えたんです。違う組織と組もうとすると、私たち自身がどういうNPOであるかを説明しなければなりません。繰り返し説明するうちに、みんな同じことを言うようになってきました。パートナーシップを組むには自分たちが何者で、何を目標しているか、何ができるかを相手に説明できなければなりません。

黒田:レスポンサビリティは企業だけでなく、企業と組むNPOにも同じくらいかかってきます。最悪の場合、組むことによって双方のダメージになることも考えられます。

## NPOにもっと多様性を

異質な他者との出会いがNPOを活性化する

平田:環境NPOに対する、期待や、社会的な意識が高まっています。NPOにとっては大きなチャンスですが、NPOを取り巻く人や組織の声をうまく聴き取ることができているでしょうか。

鬼沢:活動に関わりたいと思っている方々と出会うチャンスがなかなかありません。それに、NPOとしては、気心の知れた少数の人と運営している方が、やりやすいですよ。でも、立場や考え方や年代が違った人が入ることで、組織に活力や新たなアイデアをもたらします。今までできていなかったことに気が付くこともあります。次の世代に活動をつなげて行くことになるから、大事なことですが、余裕がなく進んでいるのが実情ですね。GEICに来ると、若い世代や

profile



鬼沢 良子

特定非営利活動法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長・環境カウンセラー。新潟県糸魚川市で生まれ、18歳まで豊かな自然を相手に野生児のように過ごしたことが原点。何事にも自然体で、好奇心旺盛な性格が、人との出会い、新しい事への挑戦に弾みをつけ、楽しんでいる。大の犬好きで前世は犬かもしれないと思う。



船木 成記

1989年(株)博報堂入社。営業やマーケティング部局を経験後、市民参加や地域活性化、環境コミュニケーションなどの社会課題の社会化とその解決を目指したソーシャルマーケティングによるビジネス開発業務に携わる。2007年9月より内閣府男女共同参画局、及び仕事と生活の調和推進室政策企画調査官(博報堂からの兼務出向)。



黒田 かをり

企業勤務後、コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所、米国非営利組織のアジア財団を経て、2003年から国際協力・開発の分野でのCSO(市民社会組織)のグローバルなネットワーク化を進めるCSO連絡会(現CSOネットワーク)に勤務。ISO26000/SRで、日本のNPO分野のエキスパートを務める。



平田 裕之

地球環境パートナーシッププラザでCSRに関係する業務を担当。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科でCSRの研究をする一方、地域ではコミュニティガーデン、畑つきエコアパートを建てるなどの実践活動も行う。

## パートナーシップを開くSRを考えよう

いろんなNPOと関わるチャンスがあるんですが、他にはNPO同士が会おうチャンスって意外となくて、それぞれ個々に一所懸命活動しているような気がします。活動の内容によっても、全く交流のないところもありますよね。同じ系列の活動をしている団体とは会うんだけど、ちょっと活動が違っていると、全然出会わないということになります。

平田：GEICで行った「協創円卓会議エシカルを着る 衣から考える新しいサステナブルコンセプト」は、児童労働問題と取り組むNGOとオーガニックコットンを扱う企業との協働です。北海道洞爺湖サミットをきっかけに、持続可能性をキーワードとしていろいろな団体につながる場ができた例です。このように、異分野との出会いが良い刺激になります。GEICはこういう場をもっと作らないといけないと思いました。

鬼沢：タイプの違うNPOが出会い、共同で何かやる場づくりの面では、GEICや地方EPOの役割に期待しています。

船木：同質の集団は大きな変化に弱いと言われています。現在、ビジネスや組織のマネジメントの現場では、ダイバーシティ(多様性)に大きな注目が集まっています。今までは、多様性を維持することは、コストを増やすと考えられていました。経営効率が悪い、生産性が低いと、ところが現在では、多様性の確保されている組織の方が、競争力も高く、変化にも対応力が高いと言われます。例えば、高齢化社会が進んで行く現在、商品開発やサービスプランを考えると、高齢者や介助を必要とする方が、その組織やネットワークの中に存在していれば、今までにない、新しいサービスや商品が生まれる可能性が高くなります。異質な人や組織が出会い、新しい発見やネットワークの組み替えが起きてくると、新しい戦略が生まれてくるのはある意味必然です。多様性が変革を生むのは企業もNPOも同じですね。

黒田：ISO26000では多様性が尊重されています。これまでの国際規格は、政府や専門家など、一部の人たちによって作られてきたと聞いていますが、今回は、規格を作るプロ

セスが開かれていて、6つのステークホルダーが参加しています。政府、産業界、労働界、消費者団体、NGO、専門家です。特徴的なのは、途上国の参加が2005年から急激に伸びていることです。合意形成には時間がかかりますが、持続可能な社会を実現するには、多様なニーズを考慮することが重要です。

### NPOに求められる社会的存在への変革 パーソナルな存在からの脱却

船木：これだけ複雑な現代社会では、周りの人たちの力を借りて、自身の目指す社会の実現を図るしかないことは、自明でしょう。他者とどうつながれるかを考えたとき、自分と異質な存在に気づき、多様性を感じ取るセンサーが働かなければいけない。自分たちのやりたいことだけを行うのは、ある意味社会性は無い組織ということになる。内輪のサークルならそれで良いかもしれませんが、社会とつながって、誰かの思いを預かることをしたとたんに、他者との関わりが始まります。そこには、社会的な責任が既に発生していると言って良いのでしょうか。

黒田：ISO26000ができることによって、これまで社会的責任をあまり考えてこなかった組織が、社会的存在であることを再認識するきっかけになったり、他者からの問いかけに応える能力を高めようとする動機付けになったりすると良いと思います。自分たちを違う角度から見ようとすることで、社会的責任がもう少し身近なものとして受け止められるようになってくるでしょう。自分たちの組織を見直そうとか、内部のコミュニケーションを強化するようになるとか、そういう変化のきっかけになるんじゃないかと思いますね。

船木：営利企業が社会性を求められる時代になりました。多くのNPOはもともと社会的なテーマから生まれていると思いますが、組織自体は、個人に依存するケースが多いのではないのでしょうか。まずは、個人の思いで組織を立ち上げ、走りながら考え前に進んで行く。その意味ではNPOはパー

ソナルな存在と言えるでしょう。組織の成長とともに事業の性格だけでなく、その存在もソーシャルな組織になれば、社会的な信用も高まり、より強い組織になると思います。

鬼沢：企業は、社長が代わっても続いていくけれども、NPOは団体を引っ張るリーダーがいなくなると存続できなくなることが多い。パーソナルな組織は、事業の維持も難しい。NPOが社会的責任を負う以上、組織の安定も課題になってきます。

船木：その存在がパーソナルである限りにおいて、組織が自己実現の道具になってしまう危険があるんです。そうすると、大きな目標は同じなのに、アイデアの奪い合いや不必要な競争が起こってしまい、NPO同士の連携がうまく行かず、セクター全体の力を弱めている気がします。

### 行政にとってのSR 一人ひとりの意志で社会とつながる

平田：行政機関にとってのSRはどう考えるべきでしょうか。

鬼沢：地方自治体は、地域のNPOや住民と接点を持ち、市民側からのニーズを把握することが重要ではないでしょうか。役所が作った基本計画に、住民やNPOが乗っかって進むのではなくて、地域の人やNPOとの対話を進めて行く姿勢が求められます。

船木：公共サービスを行政が丸抱えしてきた時代から、市場経済に委ねる時代が来しました。これからは、まさに市民の時代です。そのとき、行政に期待される役割は、単につながる場だけを作るのではなく、意志を持ったコーディネーターであり、目利きの能力が必要とされます。金は出さなくて良いから、地域の人が行動するときに信用を与えるような仕事をして欲しいと思います。行政のSRという抽象度が高くなりますが、その組織に所属している一人ひとりの意志が、一番大切になってきます。個人の中にある市民性でも言うべきものです。

黒田：「個人的にはそう思う」という発言を聞きますよね。組織の責任を回避しているような気がします。

鬼沢：個人の意見を持たないことが行政だと、みんな思いこんでいる。

船木：これまではそれでも良かったし、これからもそれで済む領域もあるだろうとは思いますが、ただ、この大変化の時代に、時代にあった法令や施策を作らなければならない。その時、社会はこうあるべき、課題はこう解決するべきというビジョンや意志がなければいけないと思います。首長の言うことだから、上位計画にそう書いてあるから、という論理で他のセクターと組み合おうとしても無理だと思います。NPOや企業とコラボレーションするのなら、担当者一人ひとりの市民力が問われます。

鬼沢：市にも県にも、国も、志のある人がいますよね。そういう人と出会ったときに、どうやって動かすかが問題です。

黒田：開発援助においても、日本政府の場合、権限が現場にほとんど委譲されていないことが問題になります。他の援助機関の中には、現地で裁量できる範囲が比較的に広いところもあります。本省からの指示待ちとなると、現場でタイムリーに動けない場合もあります。上意下達型の意味決定が世の中の趨勢にあわなくなっているのではないのでしょうか。社会的責任には、応答速度も重要だと思います。

船木：判断や意思決定のできない人間は、応答速度が要求される場には、できれば来て欲しくないですね。災害救助の現場が典型的な例でしょう。見て、判断して、自分で動く。動きながら行動を修正して行く能力が必要とされます。それこそがまさにSRといえるのではないのでしょうか。

平田：刺激的で、役に立つお話をいただきありがとうございます。

# 企業に求められる「協働力」の強化 3つの事例に見るCSRのポイント

本号では、3つのCSR事例を紹介している。それぞれが極めてユニークな取り組みであることから、企業のCSRに詳しい関氏に事例から学ぶべきポイントを解説していただいた。

関 正雄 損保ジャパン CSR・環境推進室

## CSRは終わりのない旅

CSRには定番の教科書はない。例えていえば、模範解答のない応用問題を毎日解き続けるようなものである。地球温暖化のように明白な人類共通課題であっても、解決のために何をどうすべきかは、国で地域で組織で、一様ではない。CSRを実践する者の実感を込めた表現として、よく「CSRは旅」という表現が用いられる。「終わりのない旅」といった方が良いかもしれない。何が自組織にとっての優先課題であり、どうアプローチすべきなのか、歩きながら考え、試行し修正して答えを見出そうとする持続的な営みがCSRである。進むに連れて風景も変わる。そして歩みを止めるわけにはいかない。

全ての組織にとってのSRもまた同様である。だからSRのガイダンス文書であるISO26000規格も、残念ながら「模範解答集」ではない。ダイナミックに変化するグローバルな課題の本質を解説し、取り組みのアドバイスを満載した(ガイダンスというはもともとそういうもの)文書ではあるが、どの組織にもあてはまる万能かつ即効性のある指南本を期待する向きにとっては、裏切られるかも知れない。

## 好事例に見るCSRのヒント

ではどうしたらよいだろうか?ガイダンス文書を効果的に補うのが、さまざまなセクターの多様な取り組み事例から想像力をたくましくして学ぶことであろう。他組織の好取り組み事例はヒントの宝庫である。今回取りあげられた事例はいずれもそれぞれ特徴のある、示唆に富んだ事例である。

まず、遠野市のドライビング・スクールの事例は「連携」の好例だ。キーワードはつながりだろう。足し算ではなく掛け算の成果を生む「協働」の典型的な事例とも言える。自動車学校とNPOという、一見結びつかない二者が連携して事業を発展させた。地域活性化の好事例でもあり、勇気づけられる思いで読んだ読者も多いだろう。

九十九里の大里総合管理(株)の事例は、事業内容のユニークさに目を奪われるが、中小企業の取り組みとして特筆すべきである。よく、中小企業はCSRにまで手が回らないと言われるが、このケースは逆に中小企業だからこそ成し得たのだと思う。地域密着度、機動力、いずれも大企業より断然優位にある。社長が本気になれば、大企業よりもはるかに方針を徹底しやすい。

(株)INAXのベトナムでの事例は、海外の課題に目を向けた好事例。SRはGlobal Responsibilityでもある。グローバルな視点は極めて重要だ。水を知り抜いている企業の強みを生かした、INAXらしいテーマ設定である。また、教育に目をつけた点も示唆に富む。途上国支援において重要かつ不可欠なのが、こうした自立のための社会教育だ。

いずれの事例でも見られるが、SRにおけるポイントは協働だと思ふ。日本産業界はISO26000作業部会では、課題解決への「協働」アプローチの重要性を一貫して主張してきた。各セクターの当事者意識を高め、その間の「協働」をお題目にせず実践すること、つまり社会における「協働力」を向上させること、ISO26000がその一助になることを切に願っている。

### プロフィール

関 正雄 (せき まさお) さん

1976年安田火災海上保険(現損害保険ジャパン)入社。2003年CSR・環境推進室長。CSR国内標準化委員会委員(経済産業省)、日本経団連「社会的責任経営部会」ワーキンググループ委員、ISO26000(社会的責任)規格策定の日本産業界代表エキスパートなどを歴任。07年度からGEIC運営委員。静岡県出身。

# ドライビングスクールと グリーン・ツーリズムの連携

遠野物語で知られる民話のふるさと、岩手県遠野市では、教習生の減少から市内唯一の自動車教習所が閉鎖されることとなった。

しかし、自動車は市民の日常的な生活の足。

なんとか、教習所を残したいと考え、市とNPOとの連携によって、宿泊教習と農村体験を組み合わせたプログラムを実施したことにより、経営が好転。地域の活性化にも貢献している。

菊池 新一 (特活) 遠野山・里暮らしネットワーク 東北まちづくり実践塾 塾長

## ピンチをチャンスに

2003年度、遠野市唯一の自動車教習所は、教習生が300人を大きく割り込み、採算の見通しがとれないことから閉鎖を決定した。しかし、自動車が無ければ日常生活に不自由な住民が多く、隣接する市で自動車学校を経営する株式会社高田自動車学校に対して、遠野への進出を要請した。遠野市が地域をあげてグリーン・ツーリズムと取り組んでいたことから、自動車学校は都会の住民を呼び込める可能性があるかと判断。2004年3月、特定非営利活動法人遠野山・里暮らしネットワーク(以後「山里ネット」と連携し、グリーン・ツーリズムを取り入れた合宿教習のメニューを売り物に、遠野ドライビングスクール(以下TDS)が生まれた。今では、教習生が閉鎖時の約3倍以上になっており、事業は順調に推移している。

## 合宿教習の合間に農村を体感

合宿教習を申し込んだ教習生は、自動車免許取得の手順の説明を受けた後、山里ネットが提示する、乗馬、民芸品作り、陶芸、ソバ打ち、農家への宿泊体験等のメニューの中から、気に入ったメニューを選んで体験してもらう。これらの農業体験は、教習の空き時間に実施され、受講による負担増はない。一番の人気は乗馬体験である。山里ネットの職員が撮影し、卒業の時にアルバムとして卒業生に贈られる。

教習後、多くの感想文が寄せられるが、最も感動した感想文の要旨は次の通りである。「自分は農業や自然がこんなに好きな人間だとは思っていませんでした。人間もこんなに温かいものとは思っていませんでした。遠野が好きになり、卒業してすぐ遠野まつりに戻ってきました…。」この

ように、遠野に対する思いを深くして帰っていく。

コーディネートを担当する山里ネットには、コーディネート料として一定の金額が支払われ、貴重な財源になっている。一方で、大学、大学生に向けたTDSへの入校の勧誘は、山里ネットも関わることとなる。こうして、TDS、山里ネットは、WIN-WINの関係を保っている。



乗馬体験は人気メニューの一つ。(写真提供 遠野山・里暮らしネットワーク)

## 活動の発展 シイタケ栽培

そのほかにも、TDSが原木シイタケの栽培に参入した。これは、山里ネットからの提案を受け、山里ネットの里山保全の取り組みと、TDSの農業参入の意向が合致した事業だ。

TDSの開散期が、ちょうど、原木シイタケの繁忙期である原木調達の11月から12月中旬、植菌、収穫、乾燥作業の4月から6月と合致することから、無理のない、しかも楽しい作業でもある原木シイタケの栽培に参入することになったのだ。これからもこうした連携の可能性を追求し、地域でお互いに持続的に活動をしていきたい。

### プロフィール

菊池 新一 (きくち しんいち) さん

特定非営利活動法人 遠野山・里暮らしネットワーク 東北まちづくり実践塾 塾長  
1949年遠野市生まれ。遠野市役所で産業振興部長 商工観光課長 遠野ツーリズム推進室長等を歴任。遠野のグリーン・ツーリズム研究会の立ち上げと振興に関わる。著書は、近著に「遠野まちづくり実践塾(無明舎2007年刊)他に観光地作りの実践」中山間地域におけるグリーン・ツーリズム振興(日本観光協会)他

# 地域を育む 中小企業の SR

大里綜合管理株式会社は、千葉県九十九里を拠点とする不動産会社である。従業員35名が、地域の人たちとともに90種類もの地域貢献活動に取り組んでいる。

企業でありながら、市民活動支援センターのような存在である。

2008年11月に、社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(NNネット)が主催した「SRフォーラム」での野老社長の講演を再構成した。

会社で開催するコンサートにはたくさんの地域の人が集まる。(写真提供 大里綜合管理)

まとめと文 須藤 美智子 地球環境パートナーシッププラザ

## 90を超える地域貢献活動

大里綜合管理の朝は、会社と周辺の清掃から始まる。社員は1時間の清掃の中で、道行く人に声をかけ、会社内を磨き上げる。幼児を連れて出勤する人もいる。営業に行く間は、他の社員が面倒をみる。夕方には、学校帰りの小学生が集まり、学童保育になる。平日のランチタイムには、地域のお母さんたちが、日替わりでコミュニティレストランを開き、ふるさとの味を再現する。他にも、コンサートやヨガ教室、福祉活動、農業とまちづくりを考える集いなど、地域の人が集まるサロンが会社の中で展開される。催しを紹介する手書きの機関誌には、それぞれの事業を発案実行している社員の名前が書いてある。このような活動を始めて10何年にもなるので、近くの会社からは「不動産会社ではなく、NPO?」といわれるほどだ。

## 住民一人一貢献

社の基本方針には「お客様第一」「環境整備の徹底」そして「社会的責任を果たします」と明記されている。野老社長は「こつこつやってきたことが、ダイバーシティとかワークライフバランスという言葉をもたらってうれしい。永遠にこの地域で成長発展させるために打ち出した方向性なのです。創立以来、仕事のできた九十九里地域に感謝し、豊かなまちづくりの一翼を担うために、この活動をしています。見て欲しいのは継続してきたことです。社員の活動が地域に広がり“住民一人一貢献”をめざし、語り合いの場を作っています。大上段にかまえてやるのではなく、清掃活動中の会話の中から、一緒にやろうということを実行してただけです。地域の人をもっと巻き込んでいきたい。」と語る。

### プロフィール

野老 真理子(とこり まりこ)さん

千葉県九十九里を拠点とする不動産会社、大里綜合管理株式会社代表取締役社長。「スタッフ一人一貢献」をモットーに、全社員が「社会的責任ある企業として地域社会に貢献します」という方針のもとに、10年以上前から事務所で学童保育をはじめ、地域のクリーン活動や、コンサートの開催、コミュニティカフェのオープン、地域の小学校の安全誘導など、地域の人々に会社の場を開き、さまざまな地域貢献活動を行い「住民一人一貢献」をめざす。

## 中小企業でもできる子育て支援

事業所内学童保育は、仕事も子育てもどちらも大切な社員のために、職場で子どもをお互いに見るようにしたのがきっかけだ。社員は子どもも仕事も大事にすることに努力し、子どもは、生きた社会勉強ができる。会社も地域も子どもたちもみんな良くなっている。「大企業でなくても工夫次第で子育て支援が出来る。子連れ出勤を切り捨てるのではなく、子ども達を会社で受け入れ、仕事も引き続きやってもらう、抱えている悩みも解決する。会社が働く人をどう位置づけているかということでしょう。今では社員だけでなく、地元の子どもも受け入れています。」事業所内学童保育は、地域貢献活動であると同時に、利益に結びついていることから、周りの企業にも影響を与えているという。「薄皮をむくようにひとつずつ努力してきた。こういうことが持続可能な会社のあり方ではないかと気付いてきました。」

## 会社がよくなり地域も良くなる

現在は、地域内にNPOをつくっていく必要性を感じているという。たとえば、レストランの店長として3時間だけ多目的ホールを活用してもらい、その時間だけの家賃をもらうといった小さな取り組みから、すでにいくつかの活動が、NPOやコミュニティビジネスになっているようだ。野老社長は語る「目の前の課題や問題から逃げない。やめないでいると形になっていく。やり続ければ理解が得られ、社員の信頼が高まる。社員ひとりひとりが成長した分だけ会社がよくなり、社会が良くなるという方針を貫いていきたい」と。

# 地域にCSRのタネをまく

## みかんプロジェクト

みらいの かいしゃ かんがえる

「さあ!むいて!」「もっと!むいて!」と書かれた表紙には、みかんの写真が一つ。赤いネットにくるまれたDVDと冊子は、2008年3月にさいたま市市民局市民部コミュニティ課市民活動支援室が発行した『さいたまCSR事例集』である。企画したのは、NPO法人市民活動情報センター・ハンズオン!埼玉(以下ハンズオン埼玉)。地域でのNPOと企業とのパートナーシップの事例や智恵が満載だ。

平田 裕之 地球環境パートナーシッププラザ

## CSRをぐっと身近に引き寄せる

埼玉を中心に活動する中間支援組織、ハンズオン埼玉は、これまでも「おとうさんのヤキモタイム」や「あら!売れた!クッキープロジェクト」など、地域社会の課題を時にはコミカルに、時には斬新な手法を交えつつ、市民が関心を持ち、参画する取り組みを展開してきた。そんなハンズオン埼玉が今回挑戦するテーマは、企業の社会的責任(CSR)である。なんでCSRと“みかん”なのか?

「CSRってムズカシイ」「コストがかかるんでしょ?」  
私たちがそう思っていました。  
でも、本書をつくる中で、「そうではないのだ」ということを、  
たくさんの企業の方にお会いし、教えていただきました。  
CSR(企業の社会的責任)は、会社やお店が  
地域とともに、社員とともに、自然とともに、  
持続・発展するための  
本気の、本業の仕事でした。  
私たち「みかんプロジェクト」は、  
行政・企業・NPOがいっしょにまちのことを考える、  
そのきっかけをつくりたいという想いから、  
NPOが行政に働きかけて始まったプロジェクトです。



(さいたまCSR事例集2008冊子より)

CSRを「ムズカシイもの」「自分には関係のないこと」としないために、例えば「みらいの かいしゃ かんがえる」から一文字づつ とって「みかんプロジェクト」という親しみやすい名前を付けたり、より伝わりやすいように冊子とDVDをセットにしたりといった工夫をしつつ、CSRという「ムズカシイ」横文字のハードルを下げ、地域の課題をみんなで考える機会を作るよう促している。

また単に見せ方を工夫するだけでなく、さいたま市商工

会議所を通じて市内14000社に対して「さいたまCSR大調査」を実施し、そのなかから14社に対して綿密な訪問調査を行うなど、きめ細やかなデータを提供しているのも特徴だ。

## 企業と地域の橋渡し

2年目になる今年は、3月19日に「さいたまCSRフォーラム」を開催し、インドにおける「ないことから生まれるもうひとつの経済」についての講演や、NPO・企業のリレートークを開催した。終盤、みかんをかたどった色紙に本日の感想を一言で書いてもらい、周辺の参加者と共有すると、フォーラム終了後も参加者の交流はしばらく続いた。こういった丁寧な工夫を積み重ねることで、企業・NPO・行政を巻き込みながら、少しずつ地域の課題を自分たちの課題としてとらえ、連携をしていこうとする動きに発展しつつある。

このハンズオン埼玉における「みかんプロジェクト」の試みは、地域でNPOを支援する中間支援組織に新しい可能性を示唆している。これまで自治体との協働と比較して、地域企業とNPOの連携はあまり進んでこなかったように思われる。それは組織の成り立ちの違いや、付き合い方への理解不足などが原因である。中間支援組織が両者の間に入ることで、お互いが連携することによって地域にもたらされる恩恵や、それぞれの組織のメリットについて、気づき、考え、試行錯誤する場をつくることができるのではないだろうか?

企業とNPOがいきなりパートナーシップを組んで事業を展開していくことは極めて稀であり、両者の間に立つコーディネーターなどの存在が不可欠であるが、「みかんプロジェクト」のようなクッションとなる機能を中間支援組織が果たすことができるならば、パートナーシップが生まれる可能性は広がるかもしれない。

このみかん、味見する価値は十分にありそうである。

# ベトナムの子どもたちに夢と力を

株式会社INAXは、2006年からベトナムで環境教育を行っている。社員が自ら教材をつくり、子どもたちに話しているという。ベトナムでは、経済が急成長する一方、貧富の差が広がり、上下水道の普及率は低く、汚れた水を飲み病気になる子どもたちもいることを知り、少しでも改善できればと始めた事業の立ち上げにかかわり、今も現地で子どもたちに授業をしている川合さんにお話をうかがった。

インタビューとまとめ 川村 研治(地球環境パートナーシッププラザ)

## ベトナムに恩返し

—ベトナムと関わり始めた理由を教えてください。

川合:国内では、文化活動や環境教育を行ってきたんですが、海外でも製造、販売を拡大しており海外でも何かやりたいということになり、生産拠点のあるベトナムに恩返しをしようと思ったんです。

—恩返しもいろんな形があると思いますが、環境教育にしたのはなぜでしょう？

川合:現地の人に喜ばれることでなければ意味がありません。ベトナムには水の汚れに苦しむ子どもたちがたくさんいますが、水に対する子どもたちの意識が変わり、知識が身に付けば、自ら住みよい場所をつくれるんじゃないかと思ったんです。水の問題に取り組むにしても、いきなり浄水プラントを造ろうとしたら、ハードルが高かったと思いますが、教育なら小さなことから始めて、だんだん大きく育てていくことができます。

—水をテーマに選ばれたのはどうしてでしょう？

川合:本業にかかわっているからです。国内での「地域エコ学習」のテーマは「水のはなし」と「土のはなし」ですが、ベトナムは水の汚れが大きな問題になっていると知っていたので、水でやってみようということになったんです。



フエ市の子どもたちと水のろ過実験(写真提供 INAX)



イエンバイ省で授業をする現地法人のソンさん(写真提供 INAX)

## 初めてNGOとの共同事業に取り組む

—NGOとの共同でやっていらっしゃるんですが、なぜですか？今までもNGOとのおつきあいがあったのでしょうか？

川合:ベトナムで環境教育をするにはNGOの協力が絶対に必要だと思いました。とは言え、今まで、いろいろな文化活動や教育事業をしてきましたが、NGOと本格的に組んだのは初めてのことでした。だから、NGOを選ぶには1年ぐらいかけてました。

—1年とはずいぶん長いですね。なぜ、そんなに時間をかけたのですか？

川合:NGOと一緒に事業を行いますので、じっくり相手を見定める時間が必要でした。単に資金や物資や人手を提供するだけの社会貢献だったら、会社の理解が得られません。最初に、団体の資料を集め、3団体に絞り、現地での活動を実際に見せていただきました。一緒にやったらどんなことができるか、話し合いました。どれも素晴らしい団体だったので、選ぶのはほんとうに苦労しました。最終的に、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)とブリッジ エーシア ジャパン(BAJ)の2つが残りました。どちらか一つに選べなくて、2団体とすることになりました。

—役割分担はどのようになさっていますか？

川合:それぞれのNGOのプロジェクトに私たちが協力する形で

す。SCJはベトナム北部のイエンバイ省、BAJは中部のフエ市でそれぞれ活動していました。プログラムの設計やコーディネイトはお任せしています。これは、実績のあるNGOにしかできないことです。私たちは、教材づくりと環境教育の講師としてかかわりました。

—教材づくりをされたとのことですが、どのようにしてお作りになったのですか？

川合:現地の問題とマッチした教材でなければならないので、現場を良く知るNGOの人たちと話し合って作りました。半年ぐらいかかりましたね。

—社員の方が直接、子どもたちに環境授業をされているということですが、何人くらいでやっていらっしゃるのでしょうか？

川合:本社(愛知県)の社員が私を含めて2~3人。現地法人の1人がやっています。その人だけがベトナム人です。

—みなさん、ベトナム語で授業をなさるのですか？

川合:現地法人の人以外は、通訳をつけています。日本に留学経験のある人がいて、完璧な日本語ができる通訳の方がいて助かっています。

## 笑顔が成果

—今までにどれぐらいの子どもたちがこの事業に参加しているのですか？

川合:簡単には数えられないんですよ。イエンバイでは8つの中学校で年に2回授業をしています。ここでは、授業を受けた子どもたちが、他の子どもたちに伝えることを目的としていますから、直接参加した子どもよりずっとたくさん子どもたちに伝わっています。フエ市には、水上生活をする貧しい人が多いのですが、環境教育を受けた子どもたちがおとなたちに働きかけて、地域の環境を良くする取り組みを始めるのがねらいですから、子どもの数はあまり意味がないんです。

—ほんとうの成果は、数字では表せないのですね。

川合:そうだと思います。特に、教育の効果はすぐに出てくるものではありません。無理に評価すると、ほんとうに実現しなければならぬものと違う尺度を使わざるをえません。

## プロフィール

川合 和之(かわい かずゆき)

1961年富山生まれ。1986年INAX入社(本社、窯業技術担当)。建材商品開発室、経営企画部、環境戦略部等を経て、2008年より現在のサステナブルイノベーション部に在籍。ベトナム環境教育の他に省エネによるCO<sub>2</sub>削減、環境マネジメントシステム管理等を担当。

—どんなことが実現できれば良いとお考えですか？

川合:フエ市では、子どもたちが、汚水が川に直接流れないように簡易の浄化槽を掘ろうというアイデアを出しました。おとなが穴掘りを手伝っています。子どもたちの意欲を引き出し、おとなに伝わり、実際に地域が変わりました。子どもたちが希望をもって生きる力を引き出すことができれば良いのではないのでしょうか。年に1回成果の発表会を見に行きますが、そこでの子どもたちの笑顔が一番の成果かもしれません。貧困で、将来への夢も持てなかった子どもたちが、自分たちの住む場所を自分たちで良くして行こうという姿を見ると感激します。

—企業として取り組む以上、社のメリットも示さないといけないのではないのでしょうか？

川合:従業員が自社に誇りを持つことです。特に、現地法人で働くベトナム人の人たちが、誇りをもって仕事をするのは大きなメリットです。子どもたちがおとなになったときに、うちの製品を使ってもらえるかもしれないという期待も少しはありますが。

## 夢と課題

—初めてNGOとの共同事業で、ご苦労もあったのではないかと思います。

川合:苦労ですか。ほとんどないですね。パートナーを選ぶのに1年かけていますから、相手のことは良くわかっています。

—時間をかけて、合意のプロセスを重ねていらっしゃるから言える言葉ですね。2年やって見えてきた課題はありますか？

川合:このうれしさをたくさんの従業員に伝えたいですね。NGOがベトナムの子どもたちを日本に招待することがあるんですが、そんなときに交流できると良いなと思います。

—プログラムの中で改善すべきことなどはありますか？

川合:当初3年をめぐりに始めましたので、これからどうするか考え始めているところです。活動をより深めるか、幅を広げるかどちらかにして発展させたいと思っています。

—最後に、川合さんの夢をお聞かせください。

川合:たくさんの従業員がこういう活動に参加できるように仕組みをつくりたいですね。ボランティア休暇制度を海外ボランティアにも広げて、少しは会社から資金援助があれば良いと思います。

# 信頼と支援を集めるために、積極的な情報開示を

赤澤 清孝 IHHOE[人と組織と地球のための国際研究所]客員研究員

## 1 NPOのSRとは？

社会において企業が責任を問われるのと同様に、NPOにも、社会における責任が問われている。公益を目的に活動・事業を続ける存在である以上、本来なら企業以上にその責任を自覚し、果たす努力を続けなければならない。

NPOの社会における責任(SR)とは、要約すれば「説明責任+法的責任+EHSCへの責任」だ。EHSCとは、環境

(Environment)、健康と人権(Health, Human rights)、安全(Safety & Security)、コミュニティ(Community)という、組織と社会とが接する面を指す。環境負荷の削減や、健康や人権、安全を守るために組織内外の環境を整えること、コミュニティに貢献することなど、組織として果たすべき責任は様々ある。

## 2 信頼と支援を集める情報開示とは？

こうしたSRの中から、本稿では、社会とのコミュニケーションの基礎となる「説明責任」について述べたい。

NPOが社会における責任を果たすのは、義務であるからだけでなく、社会から信頼を得るためでもある。アカウントビリティ(accountability)という言葉は、説明責任と訳されることが多いが、説明する言葉やデータが多すぎて、信頼を得られるとは限らない。アカウントブル(信頼に足る)であるためには、聞き手が納得できる情報を開示しなければならない。つまり「根拠の説明責任」と「結果の説明責任」という、2つの説明責任を果たす必要がある(表1)。

根拠の説明責任とは、「どんな目的のために、どのような活動・事業を、どのような体制で行うか」を説明する責任のことだ。

活動や事業を進めていく上で、協力を求め、資金を募るなら、相手の納得や信頼を得るために、合理的な計画や体制はもちろん、そのニーズについても、具体的な説明が求められる。

また、「どのような活動・事業を、どのような内容・体制で行った結果として、どのような成果や課題が生じたか」を説明する、結果の説明責任も果たさなければならない。

企業や助成機関、寄付者や会員、ボランティアといったあらゆる支援者・協力が、「なぜこの団体を支援すべきか?」を合理的に説明できるように協力することこそ、説明責任と情報開示の本質的な意義であり、それが長期にわたって広がり続ける支援の基盤となることを忘れてはならない。もちろん、行政からの委託や補助金のように市民からの税金を使う場合も同様である。

(表1) 説明責任(accountability)とは？

根拠の説明責任	「なぜそうするのか・そうしたのか?」という問いへの答えとして、「 <b>どんな目的のために、どのような活動・事業を、どのような体制で行うか</b> 」を説明する責任。
結果の説明責任	「結果・成果はどうだったのか?」という問いへの答えとして、「 <b>どんな目的のために、どのような活動・事業を、どのような体制で行った結果として、どのような成果や課題が生じたか</b> 」を説明する責任。

## 3 効果的な情報開示を進めていくためのヒント

IHHOEでは、数年前からNPOが信頼と支援を得る 入れている。いくつか紹介したい。積極的な情報開示を促すための取り組みに特に力を

### (1) 団体基本情報シート

IHHOEでは、NPOに対して市民や企業からの資金や協力が進まない主な原因は、団体が開示・発信する情報の量ではなく質にあると考え、06年に「社会からの信頼や支援を得るために、NPOが情報開示すべき事項を探る」ことを目的に、NPOに資金提供する53の助成機関のご協力を得て、81の助成プログラムの申請書の設問項目調査を行った。翌07年、その分析結果をもとに支援者が求める開示項目をまとめた書式が団体情報開示シートである。

シートでは、団体の目的や主な実績、事業概要などの活動概要の他、連携の実績、今後の方向性、運営体制、財務状況などの6つカテゴリーの53項目にまとめた。この書式はIHHOEのウェブサイトからダウンロードできるので、情報開示ツールとしてご活用いただきたい(注1)。この、シートの内容は、日本財団が運営する公益コミュニティサイトCANPANの団体情報のデータベースにも取り入れられた(注2)。開示の度合いに応じて★マークが表示される仕組み(最高は★5つ)になっており、説明責任と情報開示に積極的な団体を探すための指標となっている。

### (2) 情報開示事例集

また、IHHOEでは各地の中間支援組織と協力して、NPOに情報開示の意義を伝えるワークショップを開催している。参加者から「必要性はわかったけれど、どうすればいいの?」という声もあったため、様々な地域やテーマで活動する団体から、身近なモデルとなる情報開示の事例を集め、昨年、ウェブサイト上での公開を始めた。(注3)

この事例集では、「事業報告書」、「ウェブサイト」や「ブログ」といったツールを効果的に活用している38団体の事例を「おすすめポイント」とともに紹介している。

掲載した事例では、団体が取り組む社会的な課題や、団体の活動実績や運営体制、会計情報などが、見る側の視点でうまく整理されている。これから情報開示にしっかり取り組みたい、その質を高めたいという団体には大いに参考になるだろう。

なお、今回は誌面の関係上、情報開示に絞ってポイントを述べたが、SRの全体像を理解したいという方は、弊社発行のNPOマネジメント52号特集記事「NPOの社会責任(NSR)に応えるために」をぜひお読みいただきたい。

注1 URL: <http://blog.canpan.info/iihoe/archive/55>

注2 URL: [http://canpan.info/dantai\\_list\\_view.do](http://canpan.info/dantai_list_view.do)

注3 URL: <http://blog.canpan.info/portal>

#### 参考文献

- ・「NPOの社会責任 NPOの社会責任(NSR)に応えるために」
- ・NPOマネジメント第52号(07年12月刊) IHHOE発行

The screenshot shows a website titled '情報開示事例集【環境・エコロジー】分野 (2007年11月01日(木))'. It features a sidebar with a 'プロフィール' (Profile) section for '地域・テーマ 公益ポータル 推進プロジェクト' and a main content area with several case studies. The case studies include: 'いしかり森林ボランティア「クマゲラ」', '北海道グリーンファンダ (環境・エコロジー)', and '霧多布温泉トラスト (環境・エコロジー)'. Each case study provides a brief description of the organization and its disclosure practices, such as having a dedicated page for environmental information or using a blog for updates.

情報開示事例集 ウェブ画面

#### プロフィール

赤澤 清孝さん  
(あかざわ きよたか)

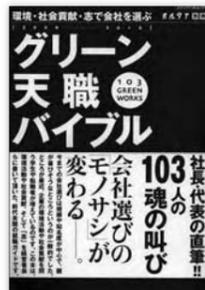
1974年生まれ。1996年、学生有志できょうと学生ボランティアセンター(現:ユースビジョン)を設立し、代表に就任。若者のNPOでのインターンシップや、大学ボランティアセンターの設立や運営の支援に取り組み。また2004年から3年間、きょうとNPOセンター事務局次長を務め、同法人が運営する京都市市民活動総合センターの副センター長も兼務。2006年からはIHHOEの客員研究員となり、NPOが市民や助成機関から資金や支援を得るための情報開示力、事業提案力の向上や、助成機関による最適な助成のあり方についての調査研究事業を担当している。

# BOOK 本の紹介

## グリーン天職バイブル 103 GREEN WORKS

株式会社オルタナ編・発行(2009年3月)  
定価 1,000円(税込) ISBN978-4-89610-303-8

環境配慮だけでなく、倫理性、社会性、誠実さなどを兼ね備え、志を持った経営者のいる組織をグリーンな職場として紹介している。掲載された103の中には、職員2人の環境NPOから、200人を越える商社までさまざまである。あまり「転職」には役立たないかもしれないが「世の中にはこんな職業もある」と視野が広がる。



## ボランティア活動年報2008 ボランティア活動のいま

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国ボランティアセンター編・発行(2009年3月)  
問合せ Te:03-3581-4656

第1部では、全国社会福祉協議会が全国の社協を通じて収集した事例をもとに、2008年のボランティア活動を概観。第2部は、特徴的な7つの事例紹介。第3部が鼎談とシンポジウムの記録から現状や課題を浮かび上がらせている。住民自らが地域の課題と取り組む動きや、住民組織やNPOが企業と協働する動きが広がり、進んでいることが具体的に理解できる。



## 点から線へ線から面へ

パートナーシップ・サポートセンター(PSC)岸田真代編著・発行(2008年11月)  
定価 1,050円(税込) ISBN978-4-8331-5187-0

パートナーシップ・サポートセンターの事業である「第5回パートナーシップ大賞」の受賞事例を紹介。受賞した12の事例を丁寧な取材でまとめている。著書名はグランプリを受賞したローカル鉄道の事例に基づいているが、個別の活動をつないで線にし、地域に面として広げていく過程は地域課題と取り組むパートナーシップの神髄と言えるだろう。



## 反貧困いま、「反撃」のとき 湯浅誠・雨宮処凛対談

東京ボランティア・市民活動センター(TVAC)編・発行(2009年3月)  
定価600円(税込) 問合せ Tel:03-3235-1171

本書は、TVACが発行する市民活動の情報誌「ネットワーク」誌上で3回にわたって連載された対談を編集したものである。両者は格差社会を告発するオピニオンリーダー的存在であるが、特に湯浅氏は、2008年末から年始にかけて職と住居を失った労働者の支援活動を進めたことが記憶に新しい。このような活動に取り組むことになったきっかけ、現状分析、活動にかける思いや展望などを語り合った。薄いながら読み応えのある1冊。



## 阿賀から東アジアへ 第4回東アジア環境市民会議記録集 東アジアの水汚染と健康 ~新潟水俣病の経験に学ぶ~

東アジア環境情報発信所編・発行(2009年3月)  
無料配布中(info@eden-j.org宛、住所・氏名・「第4回記録集希望」と明記してe-mail送信)

東アジア環境情報発信所は、日中韓の市民が環境情報を共有し市民同士の交流の場をつくることによって、国境を越えた連携を促すために、3カ国語のホームページ運営や交流会を行う。本書は、2008年10月に水質汚濁と取り組む市民団体が集まって開催した会議の記録である。日本からは新潟水俣病の経験と教訓が語られ、中国と韓国から現状や市民の動きが紹介されている。



## 2008年G8サミット NGOフォーラムのキセキ

2008年G8サミットNGOフォーラム報告書作成委員会 編集・発行  
(GEICでご覧下さい)

2008年7月、北海道洞爺湖で開催されたG8サミットはNGOと各国のシェルパとの対話を実現するなど、市民参加が格段に進み、環境、貧困・開発、平和・人権の3分野のNGOの連携も生まれた。本書は、洞爺湖サミットにおける市民参加の歩みとともに、日本の市民活動の現在を映す鏡でもある。『G8サミット市民フォーラム北海道 活動報告書』と併せて読みたい。



# パートナーシップ・トーク

ISO26000の発行が迫るなか、各地でさまざまな動きが始まっている。企業、行政、NPOやその他関係団体が対話し、課題を共有しながら解決の道をさぐる枠組みが、地域でも、国でも増えて行きそうだ。

## 地域にSRのプラットフォームを

わたしは、10年前まで7年間、茨城県経営者協会で、社会貢献推進の業務をしていました。地域団体との交流会を開いたりしましたが、なかなか協働事例をつくることはできず、市民団体側の体制や企画力を強めないと企業の取り組みを引き出せないと思い始めたときNPOと出会いました。そこで仲間とNPO研究会をつくり、NPO法ができてNPO設立支援と企業や行政との仲介を目的に茨城NPOセンター・コムズを立ち上げ事務局長になりました。この10年でNPOも力をつけ、行政との協働はそれなりに進みました。おそらく企業よりはコミュニケーションがとりやすく課題共有もしやすかったからだと思います。

CSRが注目されはじめ、特にISO26000の動きがみえてきて、これを切り口に企業とNPOの接点をつくれなかと考え、昨年、地域のSR(社会的責任)を拓くネットワーク茨城(以下、SRネット茨城)の準備会を立ち上げました。経営者協会、連合茨城、生協、新聞社などがメン

バーです。労金とのかかわる中で、コムズの仕事所が労働団体のビルに入居できたことから、企業だけでなく労組や生協も含めたネット設立につながりました。SRネット茨城では、まずは、ともにSRを学び、地域課題を共有し、互いに協力できることを話せるプラットフォームをつくることで、コミュニケーションを促進し、徐々に協働を実践していくべく、これから個別の企業、労組、NPOの加入を呼びかけていきます。

12月、2月とCSRに関するセミナーを開きました。今後は、ISO26000をさらに調べたり、具体的にどんなテーマで企業・労組・生協とNPOが連携できるかを検討していこうと思っています。例えば、県内にもブラジル人が多く住む地域があり、日本語がわからない子どもの教育保障に焦点をあてつつ多文化共生を考える事業を行います。私たちは、地域全体でSRに取り組む仕組みづくりをしながら、協働に取り組んでいこうと思っています。

### PROFILE



よこた よしひろ  
横田 能洋さん

特定非営利活動法人  
茨城NPOセンター・コムズ  
常務理事 事務局長

1967年千葉県生まれ。大学で障害者運動と社会学に出会う。91年に茨城県経営者協会に就職。企業の社会貢献の推進業務などを担当。1996年茨城NPO研究会をつくり、それを母体に1998年に設立された茨城NPOセンター・コムズの常務理事事務局長に転職。「状況を変えることをあきらめない人」の道具としてNPOを広めることに努めている。

### PROFILE



さとう まさひろ  
佐藤 正弘さん

内閣府国民生活局企画課長補佐、  
慶應義塾大学経済学部非常勤講師、  
経済学修士

東京大学教養学部卒業、同大学院国際社会科学専攻修士課程修了の後、2001年より内閣府経済財政政策担当。米国ジョージタウン大学大学院博士課程(経済学)留学を経て、2006年から現職。「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」の発案・制度設計に携わる。主な研究分野は、環境金融、社会的責任論、公共ガバナンス論。

## マルチステークホルダーの時代と「円卓会議」

この3~4月に、経済界、労働界、消費者団体、NPO・NGO、政府が共同設置する「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」が始動します。円卓会議は、各ステークホルダーの代表が参集し、概ね2010年までに、総合的なアクションプランとなる「安全・安心で持続可能な未来への協働戦略」を策定します。環境、人権、貧困など、持続可能性を巡る様々な課題が想定されます。

円卓会議の大きな特徴は、徹底的に対等な立場を追求した点にあります。委員は政府任命の有識者ではなく、各ステークホルダーが自ら選んだ代表です。議題も参加者が話し合っただけで、事務局機能は運営委員会という共同事務局が担います。実質的に政府が操る「有識者会議」とも、形ばかりの官民協働とも違います。

円卓会議が意義ある成果を生み出すためには、何よりも、市民セクターの知恵と力が必要で、NPO・NGO界では、「社会的責任向上のた

めのNPO/NGOネットワーク」(事務局:日本NPOセンター)が中心となって、全ての団体や個人に開かれた形で人選等を進めると伺っています。皆様の積極的な参加をお待ちしています。

円卓会議は、マルチステークホルダー・プロセス(MSP)と呼ばれる合意形成を基盤とします。MSPとは、一言でいえば、「3つ以上のステークホルダーが対等な立場で参加した合意形成のプロセス」を指し、社会的責任を考える上で重要なヒントとなります。というのも、組織が社会的責任に本気で取り組めば取り組むほど、ステークホルダーとの双務的な関係が不可欠になるからです。例えば、企業の環境への取組の質は、消費者がいかにライフスタイルを変えていけるかに密接に関わっています。社会的責任を持続的な成果に繋げるためには、関係主体がリソースを持ち寄りながら、協働して課題を解決する枠組みが不可欠なのです。パートナーシップの理念に基づくMSPのモデルが、地域など様々なレベルで実践されていくことを期待しています。

# あらゆる組織が「社会的責任」を 考える時代に向けて 「社会的責任向上のための NPO/NGOネットワーク(NNネット)」活動中

星野智子 地球環境パートナーシッププラザ

組織の社会的責任に関する規格であるISO26000の発行に向けて、国際社会での議論が進んでいます。日本国内においても政府機関、産業界、労働界などで「組織の社会的責任」への関心が高まり、政府、市場、市民社会が互いの役割を果たしながら、総体として社会的課題を解決する「新しい公」の具体的な形が各所で見られるようになってきました。

NPOやNGOが企業や行政と対等なパートナーシップで物事を進めようとするとき、情報公開、説明責任や雇用など、組織としての社会的責任のより一層自覚と、社会から問いかけや要請に対応することが求められています。

国際社会での議論への参画や、NPOやNGOが社会的役割を本格的に果たせる組織への発展を促すために、有志団体によるネットワークが2008年5月に立ち上がりました。日本の市民社会の新しいステージを目指して、学習会、啓発活動、提言などを行っています。GEICの運営団体である環境パートナーシップ会議も幹事団体として、ネットワークの活動を担っています。これからも、さまざまな活動を通じてまいりますので、機会があればぜひ参加してください。



2008年10月には「SRフォーラム NPO/NGOが拓く社会的責任の新時代」を開催した。「第一分科会 労働とSR」では、地域に根ざした企業やNPOの事例が参加者を元気づけた。

## 幹事団体

NPOサポートセンター / 大阪ボランティア協会 / 環境パートナーシップ会議 / 国際協力NGOセンター / CSOネットワーク / ダイバーシティ研究所 / 日本NPOセンター / IHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

## 主な活動

ISO26000の勉強会、講師の派遣、関連情報普及のためのセミナー、フォーラムの開催、ISO/SRに対する国内委員会や国際会議への参加、内閣府が設置した「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」への参加など

## 事務局連絡先

社会的責任向上のためのNPO / NGOネットワーク (NNネット)  
東京都千代田区大手町2 - 2 - 1 新大手町ビル245(特定非営利活動法人 日本NPOセンター 内)  
TEL:03-3510-0855 FAX:03-3510-0856 <http://www.sr-nn.net>

## 【つな環】第14号

2009年3月発行

編集・発行:

### 地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)

〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F  
Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164  
<http://www.geic.or.jp/geic>

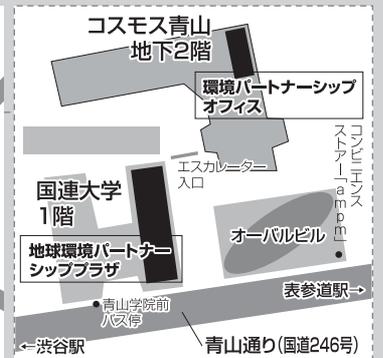
- 開館時間:午前10時~午後7時30分(火~金曜)  
午前10時~午後5時(土曜)
- 休館 日曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日

### 環境パートナーシップオフィス(EPO)

〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F  
Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

- 利用時間:午前10時~午後9時(火~金曜)  
午前10時~午後5時(土曜)
- 業務時間:午前9時30分~午後6時
- 休業 日曜・月曜・祝日・年末年始

レイアウト・デザイン:株式会社メディアハウス



- 東京メトロ  
銀座線/半蔵門線/千代田線  
表参道駅B2出口より徒歩約5分
- JR  
渋谷駅東口より徒歩約10分